

## 一般質問



玉田 輝義  
(豊後大野市)

「安心」の核をなす  
3つの日本一に向けた  
取組について

【質問】広瀬知事は、2015年に今後10年間の県政運営の道しるべとして、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」を策定し、特に「安心」の分野では、子育て満足度、障がい者雇用率、健康寿命の3つの日本一の実現を目指し、県政運営に当たってこられた。

計画の最終年ではないが、現時点の成果として、①子育て満足度は、重要指標の一つである合計特殊出生率が、2015年の1・59から2021年に1・54と順位が低下。障がい者雇用率も全国順位が2014年の2位から2021年は7位と低下。しかし健康寿命は、2016年に男性36位、女性12位から、2021年に発表された2019年時点の順位が、男性1位、女性4位と飛躍的に順位を伸ばした。

これら3つの日本一を目指す取組により、どのような大分県を創造しようとして来られたのか、知事その思いと、これまでの成果に対する評価について伺う。

【答弁】広瀬知事

私が就任した平成15年は、一方で少子高齢化の進行、他方で長期にわたる景気低迷のトンネルの中、先行きが見通しにくい時期だった。

そうした時にあっても、やはりこの大分県は、県民の大事な生活の場であり、仕事の拠点でもあることから、求められているのは、安心・活力・発展の大分県づくりであると考えた。3つの日本一は「安心」の礎として、プラン2015に重要な施策に位置付けている。

子育て満足度日本一には、若い世代が安心して子どもを産み育てられ、子どもが心身ともに健やかに育つ大分県づくりという思いを込めた。国に先駆けた県独自の施策を行い、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に注力してきた。

健康寿命日本一では、県民が総ぐるみで健康づくり運動を展開し、一人ひとりが健康で活力あふれる人生を送ることができ、社会の構築を目指している。昨年

の快挙は、これまでの県民の努力が結実したものと考えている。

障がい者雇用率日本一の目指すところは、障がいのある方も自分が見守る地域で自立して暮らすことができる社会の実現だ。雇用自体は上昇傾向にあり、昨年度の一般就労者数は過去最多となった。

3つの日本一の実現には道半ばではあるが、県民とともに一歩ずつ歩んできたことで、目指す社会へ着実に近づいてきたのではないかと考えている。

## 一般質問



尾島 保彦  
(宇佐市)

障がい者雇用の  
促進について

今回の質問では、人口減少対策、小規模集落対策、障がい者の就労支援、県立学校の諸課題、農業問題等について行ないました。

【質問】複数集落が連携協力して集落機能を維持していくネットワーク・コミュニティ推進事業の今後の取り組みについて

【答弁】企画振興部長

人口減少が特に進む山村・離島などを中心に、これまでに構築した集落を含め、令和6年度までに2,125集落をカバーするネットワーク・コミュニティ構築を目標としている。そのため、専門家を派遣し、地域で円滑な話し合いや計画づくりができるよう、地元自治体と連携しながら支援している。

【質問】本県の障がい者雇用率は令和3年実績で2.59%と前年度に比べて若干伸びているが全国1位の奈良県2.88%と比べると見劣りする。全国順位は7位となっているが、障がい者雇用をどう促進していくのか。

【答弁】広瀬知事  
全国的に達成企業割合が低下する中、本県はその割合を伸ばしている。

企業への働きかけの強化で、特に従業員300人以上の未達成企業41社には県と労働局が合同で訪問し、人材を紹介するとともに支援制度の活用を促している。今年度から知的・精神障がい者を新たに5人以上雇用する企業等に、受け入れに必要な環境整備の支援を開始した。引き続き、障がい者雇用率日本一の奪還を目指していく。

【質問】大分市、別府市以外の県立高校入学者の定員割れが激しくなっている。各市町村の中学卒業生がどの程度自分の住む市町の高校に進学しているのか。

【答弁】教育長

大分・別府両市以外においては、地元県立高校への進学率は過去3年間全体平均の50%前後で推移している。引き続き、すべての高校において生徒の希望や保護者のニーズに答えられるような、魅力・特色のある学校づくりに努めるとともに、地域と連携・協働した取組を推進する。

【質問】県の荒茶生産量は令和2年実績で549tと増産傾向にある。背景にはドリンク茶の成果が挙げられるが、更なる事業拡大の見通しについては。

【答弁】農林水産部長

県ではドリンク茶需要の高まりを受けて、株式会社伊藤園と茶産地育成協定を締結し、合計200haを目標に産地拡大を進めている。園地造成や新植、機械導入、防霜施設の整備等を支援し目標の達成を図るとともに、成園化に向けた栽培指導等を行い、より一層の生産拡大を目指す。